地域のお客さまとともに

～平成18年度決算ハイライト～

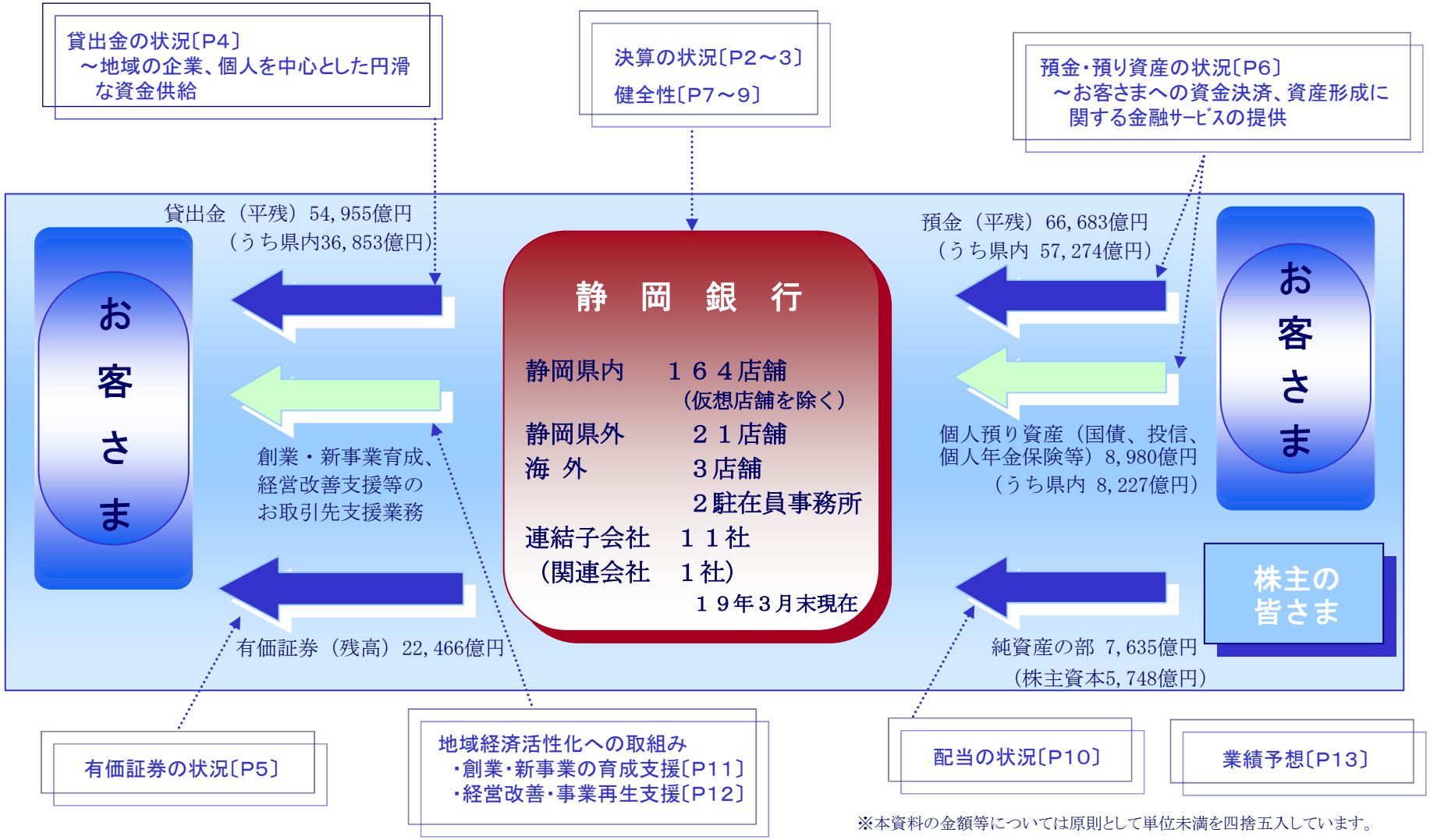
株式会社　静岡銀行

SHIZUOKA BANK

2007.5.18

地域のお客さまとともに

➢ 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、創業・新事業の支援、企業再生への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に努めております。



※本資料の金額等については原則として単位未満を四捨五入しています。

決算の状況（連結）

（億円、％）

《連結決算の状況》	18年度	前期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,264	＋227	＋11.2
連結経常費用（△）	1,536	＋81	＋5.6
連結経常利益	727	＋146	＋25.1
連結当期純利益	378	＋48	＋14.4

（注）（△）は費用項目

連結経常収益　前期比＋227億円増収（3期連続）

連結経常費用　前期比＋81億円増加

連結経常利益　前期比＋146億円増益（5期連続、過去最高益）

連結当期純利益　前期比＋48億円増益（2期振り、過去最高益）

《連結子会社（11社）》
静銀経営ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱
静銀リース㈱
静岡ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｰﾋﾞｽ㈱
静銀信用保証㈱
静銀ﾃﾞｨｰｼｰｶｰﾄﾞ㈱
静岡ｷｬﾋﾟﾀﾙ㈱
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券㈱
静銀総合ｻｰﾋﾞｽ㈱
静岡ﾓｰｹﾞｰｼﾞｻｰﾋﾞｽ㈱
静銀ﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾘｴｲﾄ㈱
欧州静岡銀行

《持分法適用関連会社》
静銀セゾンカード㈱

○静岡銀行グループの連結経常収益は、「資金運用収益」「その他経常収益」を中心に前期比＋227億円増加し2，264億円となりました。「資金運用収益」は貸出金利息の増加、「その他経常収益」は静岡銀行における退職給付制度改定にともなう収益の計上を主因として増加しました。

○一方、連結経常費用は預金利息等の「資金調達費用」を中心に前期比＋81億円増加し1，536億円となりました。

○この結果、連結経常利益は前期比＋146億円増益の727億円、連結当期純利益は前期比＋48億円増益の378億円となりました。

決算の状況(単体)

（億円、％）

《静岡銀行単体の状況》	18年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,924	＋200	＋11.6
業務粗利益	1,335	＋92	＋7.4
資金利益	1,120	＋34	＋3.1
役務取引等利益	178	＋0	＋0.1
特定取引利益	22	＋7	＋42.8
その他業務利益	15	＋51	＋141.7
（国債等債券関係損益）	△16	＋31	＋66.7
経　費　（△）	741	＋9	＋1.2
一般貸倒引当金繰入額　（△）	△13	△38	△150.0
業務純益	608	＋122	＋25.1
基礎的業務純益 ※	610	＋52	＋9.3
臨時損益	60	＋19	＋46.4
うち不良債権処理額（△）	53	＋31	＋149.6
うち株式等関係損益	46	＋11	＋29.3
うち退職給付制度改定に伴う収益	52	＋52	＋100.0
経常利益	668	＋141	＋26.7
特別損益	△8	＋0	＋0.9
税引前当期純利益	660	＋141	＋27.2
法人税等（△）	298	＋92	＋44.8
当期純利益	363	＋49	＋15.6

※基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

経　常　収　益　**前期比＋200億円増収（3期連続）**

○資金運用収益（貸出金利息等）、臨時収益（退職給付制度改定にともなう収益等）を中心に前期比＋200億円増収の1，924億円となりました。

業　務　粗　利　益　**前期比＋92億円増益（3期連続）**

業　務　純　益　**前期比＋122億円増益（2期振り、過去最高益）**

基礎的業務純益　**前期比＋52億円増益（6期連続、過去最高益）**

○資金利益、その他業務利益の増加を中心に業務粗利益は前期比＋92億円の増益となり、トップラインの収益は順調に推移しました。
経費は若干増加しましたが、一般貸倒引当金が取崩となったため、業務純益は前期比＋122億円増益の608億円、基礎的業務純益も前期比＋52億円増益の610億円となりました。

経　常　利　益　**前期比＋141億円増益（5期連続、過去最高益）**

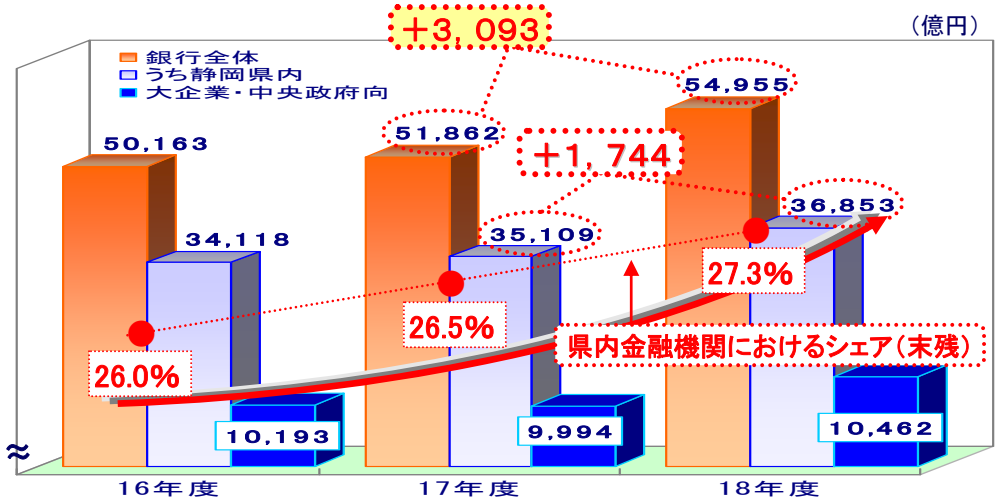
○業務純益の増加に加え、退職給付制度改定にともなう収益の計上等による臨時損益の増加により、前期比＋141億円増益の668億円となりました。

当　期　純　利　益　**前期比＋49億円増益（2期振り、過去最高益）**

○繰延税金資産の一部取崩にともない法人税等負担が増加しましたが、前期比＋49億円増益の363億円となりました。

貸出金の状況

総貸出金残高（平残）の推移



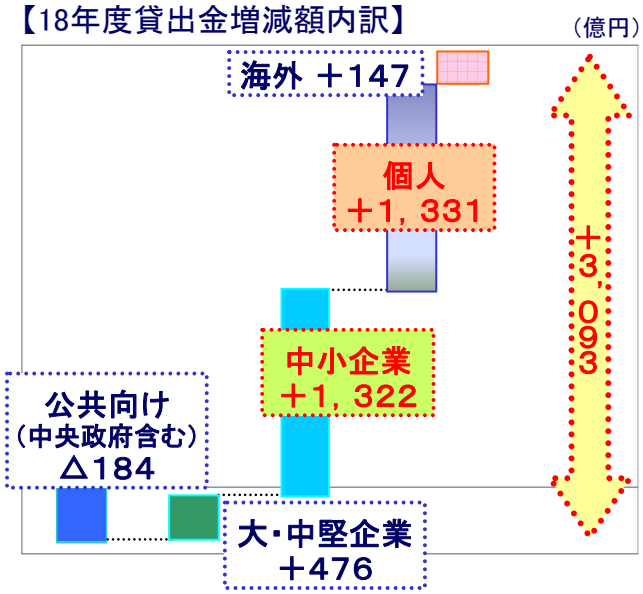
➢18年度の総貸出金残高（平残）は54，955億円と前期比＋3，093億円（年率＋6．0%）の増加となりました。

・中小企業向け貸出金残高は 23，157億円と同＋1，322億円増加（年率＋6．1%）

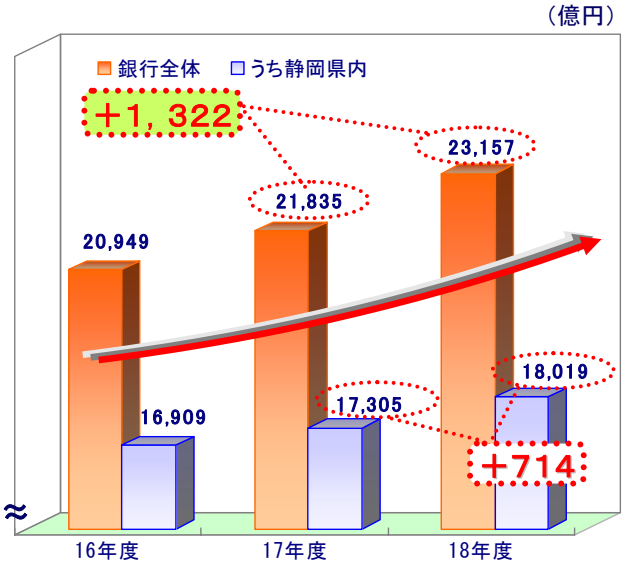
・個人向け貸出金残高は16，830億円と同＋1,331億円増加（年率＋8．6%）
（消費者ローン:同＋1，445億円、年率＋9．5%）

・中央政府を含む公共向け貸出金残高は1，557億円と同△184億円減少（年率△10．6%）

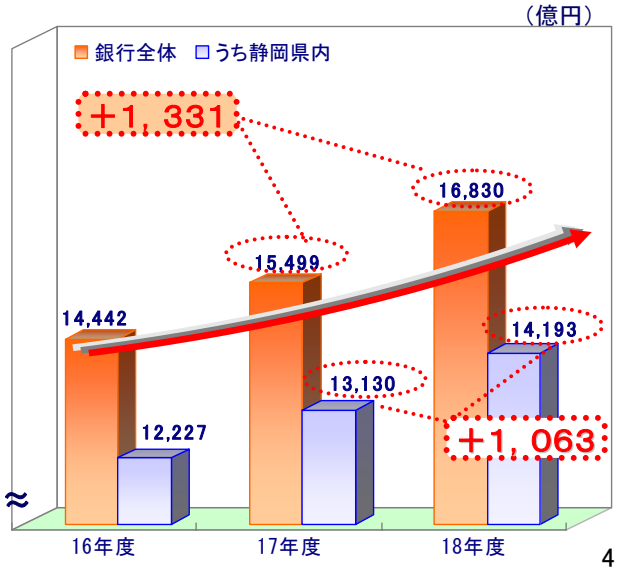
企業規模別 貸出金残高（平残）の増減



うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



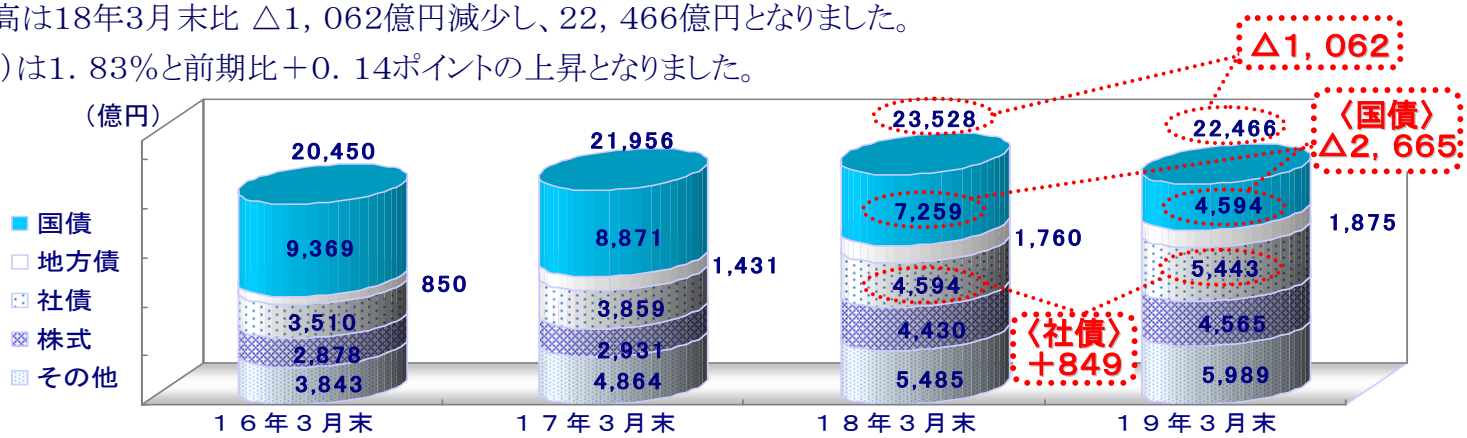
うち個人向け貸出金残高（平残）の推移



有価証券の状況

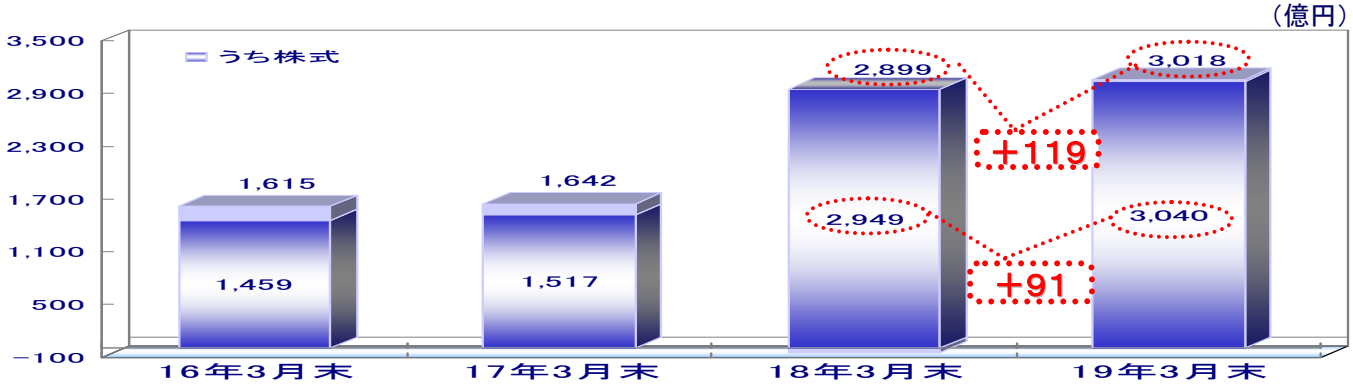
- 19年3月末の有価証券残高は18年3月末比 △1，062億円減少し、22，466億円となりました。
- 有価証券利回り（期中平均）は1．83％と前期比＋0．14ポイントの上昇となりました。

有価証券残高の推移



- 19年3月末の株式・債券・投資信託等の有価証券評価損益は＋3，018億円と18年3月末比＋119億円、うち株式評価損益は＋3，040億円と18年3月末比 ＋91億円増加しました

有価証券評価損益の推移



日　経　平　均　株　価	11，715.39円	11，668.95円	17,059.66 円	17,287.65円

- 有価証券の平均残存期間は円貨債券が2．60年、外貨債券が1．67年と短期維持を基本とし、相場動向に応じた弾力的な対応により、期間損益の確保と健全性の両立に努めています。

有価証券平均残存期間の推移

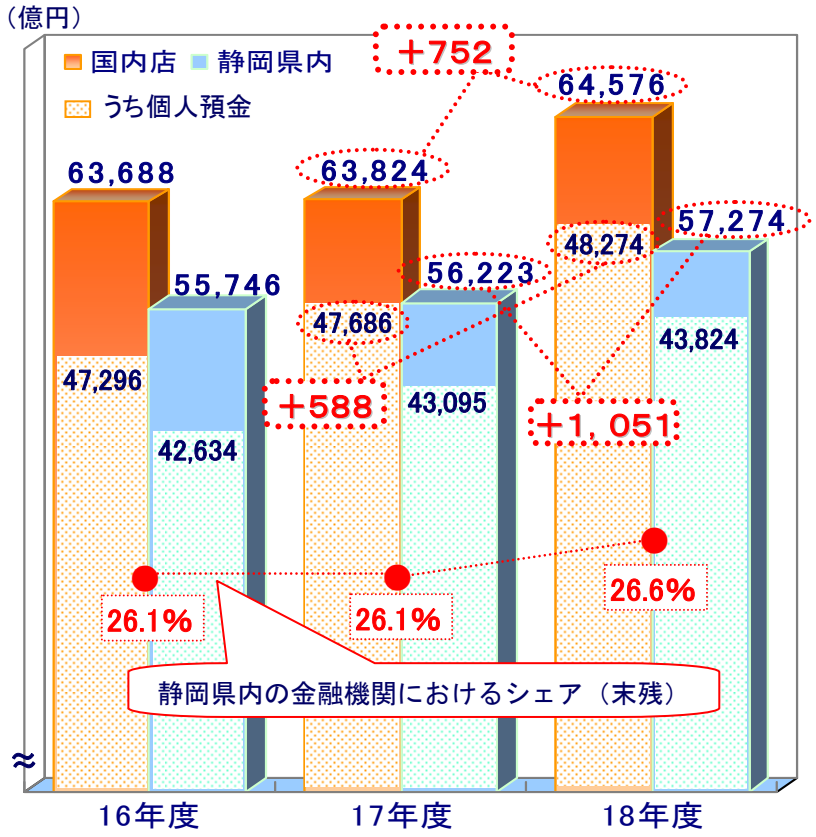
	１６年３月末	１７年３月末	１８年３月末	１９年３月末
円　貨　債　券	２．１４年	２．３９年	２．５１年	２．６０年
外　貨　債　券	１．４３年	２．０７年	１．８３年	１．６７年

預金・預り資産の状況

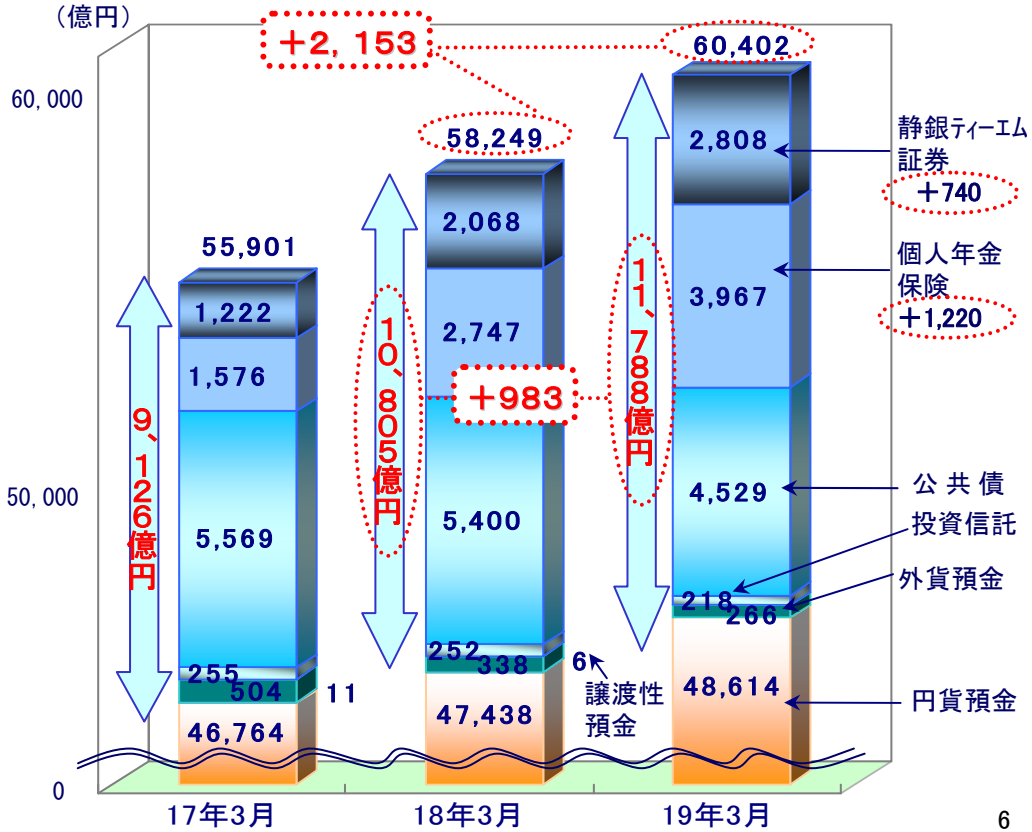
➢18年度の国内営業店預金残高（平残）は64，576億円と前期比＋752億円の増加、うち個人預金残高は48，274億円（同 ＋588億円）、静岡県内預金残高は57，274億円（同 ＋1，051億円）となりました。
なお、譲渡性預金（NCD）残高は、2，204億円と前期比＋466億円増加しており、譲渡性預金を含む国内営業店預金残高は66，780億円（同 ＋1，218億円）となりました。
また、総預金残高は採算を重視し、オフショア預金（同 △514億円）を減少させたため、66，683億円（同 ＋173億円） にとどまりました。

➢19年3月末の静銀ティーエム証券㈱を含む個人預り資産残高は60，402億円（18年3月末比 ＋2，153億円）、うち円貨預金および譲渡性預金を除く個人預り資産残高は11，788億円（同 ＋983億円）となりました。

預金残高（平残）推移



個人預り資産（末残）推移



健全性① ～与信費用の状況

与信費用：１８年度　　４０億円（前期比 △７億円）

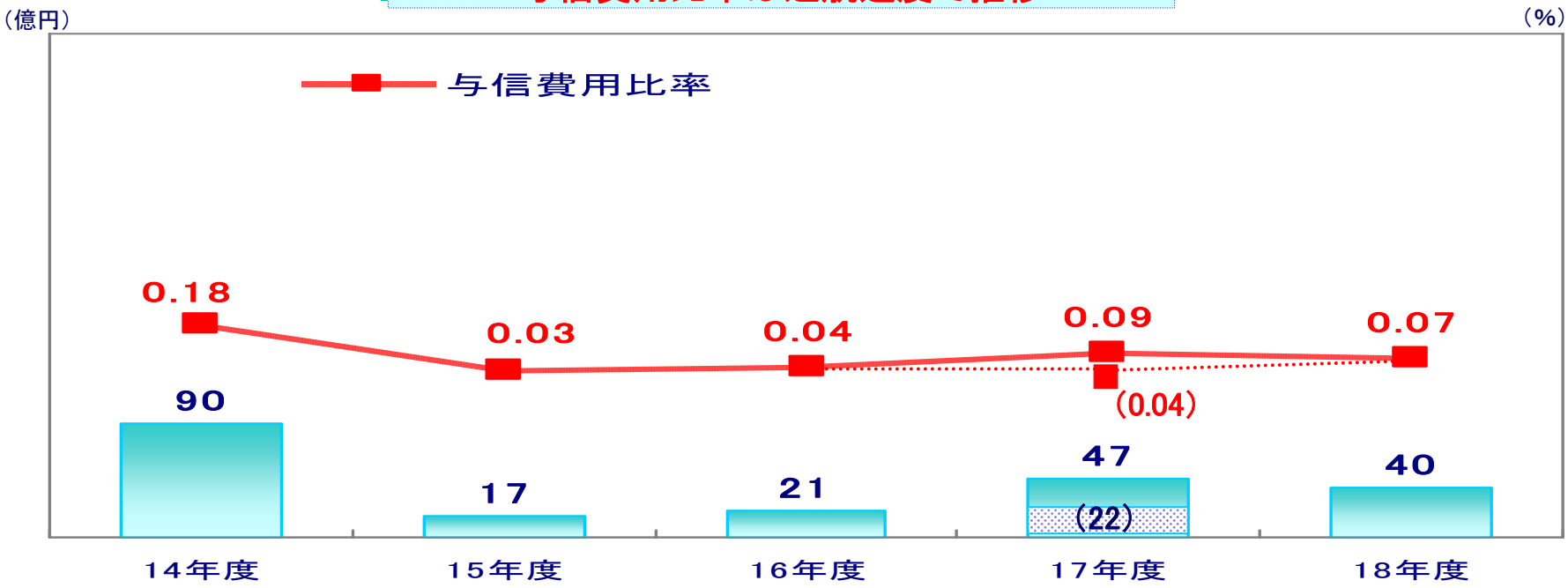
✓一般貸倒引当金繰入額　△１３億円（前期比 △３８億円）
✓不良債権処理額　　５３億円（　〃　　＋３１億円）
（うち個別貸倒引当金純繰入額　３５億円）

- 地価下落　9億円
- 債務者区分の変更等121億円
- 格上、回収等による 取崩　△95億円

合計　35億円

与信費用の推移

与信費用比率は巡航速度で推移



※与信費用＝ 不良債権処理額 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 －貸倒引当金取崩額、与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残
17年度の（　）は、貸倒実績率の算定期間変更による特殊要因を控除した場合

健全性② ～不良債権の状況

・破綻懸念先以下　△２１９億円
・貸出条件緩和債権
　３カ月以上延滞債権　△７億円

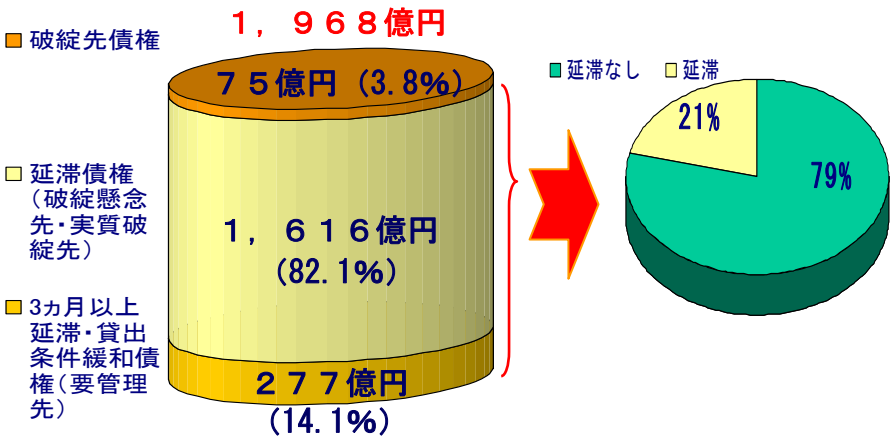
リスク管理債権の状況（単体ベース）

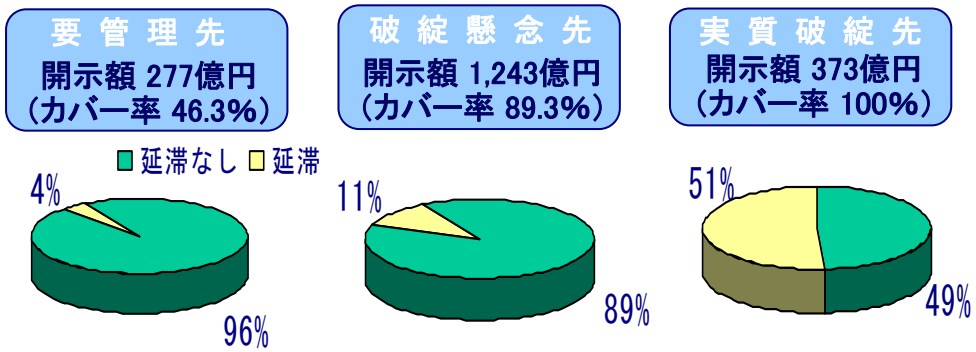
- 19年3月末のリスク管理債権の総額は 1，968億円（18年3月末比 △226億円）となりました。
- リスク管理債権比率3．45％（18年3月末比 △0．65ポイント）となりました

～部分直接償却を実施した場合の146億円と、信用保証協会の保証付貸出金の864億円を控除した場合のリスク管理債権総額は957億円となり、部分直接償却額を控除した総貸出金に占める割合は1．68％（18年3月末比△0．51ポイント）となります。

- カバー率85．7％（18年3月末比 ＋2．6ポイント）となりました。

１９年３月末リスク管理債権の内訳





不良債権のオフバランス化実績

△226

（億円）

	15年度	16年度	17年度	18年度
新規発生（基準変更要因除き）	＋823（＋711）	＋559（＋559）	＋556（＋556）	＋489（＋489）
オフバランス化（うち破綻懸念先以下）	△806（△680）	△864（△571）	△861（△690）	△715（△604）
リスク管理債権	2，804	2，499	2，194	1，968

〔内訳〕（億円）

要管理先	74
破綻懸念先	323
実質破綻先・破綻先	92

６０４億円の内訳
- ✓本人弁済・預金相殺 137億円
- ✓担保処分・代位弁済 211億円
- ✓格　　上 111億円
- ✓債権売却 95億円
- ✓直接償却 50億円

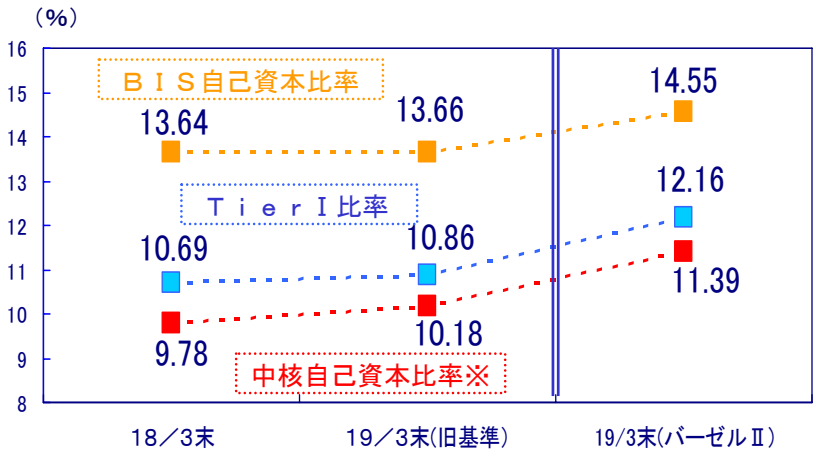
健全性③ ～自己資本比率の状況

➢19年3月末のBIS自己資本比率（連結ベース・旧基準）は13．66％と引き続き国内最高水準を維持しています。

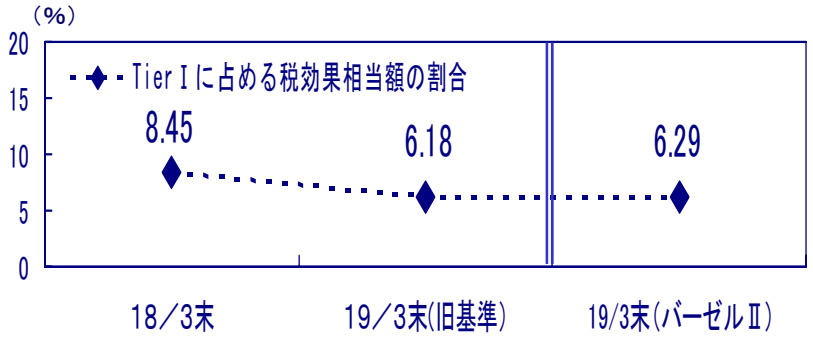
➢バーゼルⅡ（新基準）による自己資本比率は14．55％と、旧基準に比べ信用リスク・アセット額の減少により上昇しました。

➢バーゼルⅡでは、信用リスク・アセットの計算方法の精緻化に伴い、格付の高い事業法人向け貸出や住宅ローンなどの信用リスク・アセット額が大幅に減少しています。

ＢＩＳ自己資本比率（連結ベース）



※中核自己資本は自己資本のうち基本的項目（Tier Ⅰ）から税効果相当額を控除したもので、これを分子として算出した自己資本比率を中核自己資本比率といいます。



リスクアセットの推移

（億円）	〔旧基準〕 18年3月末	19年3月末A	18年3月末比	〔バーゼルⅡ〕 19年3月末B	旧基準比（B－A）
リスクアセット	52,199	54,260	＋2,061	47,549	△6,711
信用リスク・アセットの額	51,940	54,040	＋2,100	44,620	△9,420
マーケット・リスク相当額に係る額	259	220	△39	220	－
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	－	－	－	2,709	＋2,709

<バーゼルⅡの計算方法>
➢信用リスク：基礎的内部格付手法
➢オペレーショナル・リスク：粗利益配分手法

配当の状況

➢18年度1株当たり配当額(年間)13．00円は、地銀最高水準(配当性向25．4%、配当利回り1．03%)となります。

➢19年度配当については、配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準の配当維持を目指し、市場動向、業績等を総合的に勘案して決定いたします。

配当額の推移

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度予想
一株当たり配当額(年間)	7．00円	8．50円	10．00円	13．00円	13．00円(6．50円)

※（　）は中間配当額

株主への利益配分の状況

（単位：億円、%）

	15年度	16年度	17年度	18年度	9～18年度(10年間)
年間配当額①	50	60	71	92	累計　558
自己株式取得額②	85	―	―	―	累計　915
株主還元額③＝①＋②	135	60	71	92	累計　1，473
当期純利益④	266	350	314	363	累計　2，270
配当性向①/④×100	18．7	17．2	22．6	25．4	平均　24．6
株主還元率③/④×100	50．8	17．2	22．6	25．4	平均　64．9

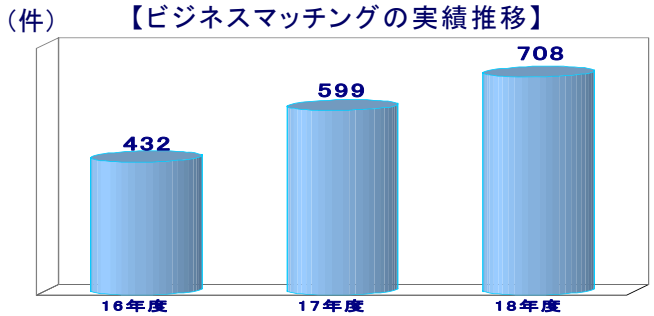
地域経済活性化への取組み①～創業・新事業の育成支援

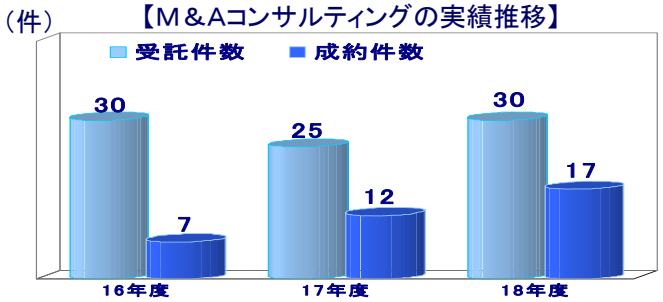
コンサルティング・ソリューション営業体制

➢ビジネスマッチング／販売先・仕入先のご紹介をはじめとする各種のビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。18年度は708件（上半期357件、下半期351件）のビジネスマッチングをサポートするなど、お客さまの課題解決に向け活発に取り組みました。

➢コンサルティング／株式公開・401k・デリバティブ等のさまざまなコンサルティングニーズに対し、静岡銀行とグループ会社が連携し、質の高い解決策を迅速にご提案します。

➢M＆A／事業の拡大・多角化や、事業承継対策などの経営戦略において発生するM＆Aニーズに対し、静岡銀行とグループ会社が提携し、的確なアドバイスやご提案を行っています。





「しずぎん@ｇｒｉｃｏｍ」の開催

➢農業生産者の販路拡大と農産物仕入企業の仕入ルート開拓を支援するため、農業生産者と農産物仕入業者とのセミナー兼商談会である「しずぎん@gricom」を開催しています。

➢19年2月に静岡市で第3回目を開催し約1，200名の方々が参加され、活発な商談が行われました。
静岡銀行では、「しずぎん@gricom」を継続的に開催し、県内のアグリビジネスを支援していきます。

中小企業新事業活動促進法への取組み

➢「中小企業新事業活動促進法」とは、新たな事業の実現を目的として、「創業」「経営革新」の支援、2社以上の異分野の中小企業が連携して新たな事業に取り組む「新連携」の支援を中心に、中小企業の新しい事業活動をサポートするものです。

➢「経営革新」の支援では、18年度に静岡県内で233件（上半期92件、下半期141件）の経営革新計画が承認を受けています。そのうち、静岡銀行では77件（上半期39件、下半期38件）に対して支援金融機関としてサポートを行っています。

➢「新連携」の支援では、19年3月末現在、全国で321件の連携体が新連携の事業計画の認定を受けています。そのうち、静岡県内の企業をコア企業とする認定案件は11件あり、静岡銀行はこのうち9件の案件に対して支援金融機関としてサポートを行っています。

地域経済活性化への取組み② ～経営改善・事業再生支援

経営改善支援活動　～お取引先の経営改善に向けて積極的な支援を継続

- 15年4月、企業経営サポートグループを設置し、専担としてお取引先の経営改善や事業再生支援を実施してきました。
- 17年度からは、経営改善支援業務を通常の融資業務と位置づけ、本部専担部署で蓄積した経営改善スキルを活用しつつ、営業店が主体となって取り組みを続けてきました。この結果、「要管理先」企業における支援対象107社（17年3月末時点）のうち、19年3月末時点では46社の債務者区分が上昇するなど、着実な成果を上げることができました。

事業再生支援活動　～外部支援機関・グループの総合力を結集して早期の再生実現に取組む

- 事業再生については、中小企業再生支援協議会を活用した私的整理により、対象企業をスポンサー企業へ事業譲渡するスキームによって事業再生に取り組みました。静岡銀行では支援企業とのマッチング、計画策定、再生スキーム構築の各段階で主導的に関与し、再生を取りまとめました。
- 経営改善意欲のある企業に対して、中小企業再生支援協議会の活用を働きかけ、同協議会と連携して中小企業の再生を支援しています。この結果、静岡県中小企業再生支援協議会の再生計画策定完了件数は、15年2月以来、55件に達し、全国でも高水準の成果を上げています。静岡銀行では、このうち23件をサポートしています。
- 地域の中小企業の再生を進めるため、16年3月に「静岡中小企業支援ファンド“パートナー”」が設立されました。これは静岡銀行を含め県内14金融機関と中小企業基盤整備機構が出資、静岡銀行グループ会社である静岡キャピタル(株)が運営するものです。また、18年9月には、第2号再生ファンド「静岡中小企業支援2号ファンド“スクラム”」が設立され、これにより、2つのファンドによる支援先は、19年3月末現在18先、そのうち静岡銀行では、10先（うち18年度中の新規支援先5先）の再生を支援しています。

地域再生支援活動　～「点」の再生から地域全体につながる「面」の再生へ

- 17年5月より、土肥温泉旅館協同組合等が地域活性化の柱として推進している「恋人の里づくり事業」プロジェクトに協力しているほか、17年11月より、稲取温泉観光協会等が街ぐるみで取り組んでいる「ひなのつるし飾りの里づくり事業」を継続的に支援しています。

業績予想

（億円）

【連　結】	18年度実績	19年度予想	前期比
連結経常収益	2，264	2，360	＋96
連結経常利益	727	700	△27
連結当期純利益	378	390	＋12

【静岡銀行単体】	18年度実績	19年度予想	前期比
経常収益	1，924	2，010	＋86
業務粗利益	1，335	1，405	＋70
資金利益	1，120	1，179	＋59
役務取引等利益	178	184	＋6
特定取引利益	22	24	＋2
その他業務利益	15	18	＋3
（うち国債等債券関係損益）	△16	△1	＋15
経　費　（△）	741	768	＋27
一般貸倒引当金繰入額（△）	△13	－	＋13
業務純益	608	637	＋29
基礎的業務純益	610	638	＋28
不良債権処理額　（△）	53	19	△34
株式等関係損益	46	30	△16
退職給付制度改定に伴う収益	52	－	△52
経常利益	668	650	△18
法人税等　（△）	298	261	△37
当期純利益	363	380	＋17

与信費用　（△）	40	19	△21

（注）上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
したがいまして、実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績予想数値とは異なる可能性があります。

決算データ編

※金額等は原則として単位未満を四捨五入して調整しております。
なお、増減については表上にて算出しております。

＜主要損益・利ざや等の状況＞ 【単体】

損　益

（億円）

	全　行			国内業務部門		
	17年度	18年度	前年度比	17年度	18年度	前年度比
業務粗利益	1,243	1,335	92	1,209	1,284	75
資金利益	1,086	1,120	34	1,040	1,086	46
貸出金利息	944	1,053	109	873	958	85
有価証券利息配当金	361	377	16	201	196	△ 5
預金等利息　（△）	124	184	60	7	58	51
役務取引等利益	178	178	0	174	174	△ 0
特定取引利益	15	22	7	△ 4	4	8
その他業務利益	△ 36	15	51	△ 1	20	21
うち国債等債券関係損益	△ 47	△ 16	31	△ 0	1	1
経費（除く臨時処理分）　（△）	732	741	9	697	707	10
業務純益	486	608	122	490	590	100
基礎的業務純益	558	610	52	513	576	63

利ざや等

（%）

	全　行			国内業務部門		
	17年度	18年度	前年度比	17年度	18年度	前年度比
資金運用利回　①	1.72	1.87	0.15	1.50	1.59	0.09
貸出金利回　②	1.82	1.91	0.09	1.74	1.80	0.06
有価証券利回	1.68	1.83	0.15	1.19	1.21	0.02
資金調達利回　③	0.33	0.46	0.13	0.05	0.11	0.06
資金調達原価　④	1.31	1.45	0.14	1.06	1.13	0.07
預金等原価　⑤	1.25	1.34	0.09	1.08	1.15	0.07
預金等利回　⑥	0.18	0.26	0.08	0.01	0.08	0.07
経費率	1.06	1.06	0.00	1.07	1.06	△ 0.01
運用・調達レート差　①－③	1.38	1.40	0.02	1.44	1.48	0.04
預貸金レート差　②－⑥	1.63	1.65	0.02	1.73	1.71	△ 0.02
預貸金利ざや　②－⑤	0.56	0.57	0.01	0.65	0.65	0.00
総資金利ざや　①－④	0.40	0.41	0.01	0.43	0.46	0.03
預金等平残（億円）	68,247	68,886	639	64,912	66,276	1,364
貸出金平残（億円）	51,862	54,955	3,093	50,128	53,170	3,042
有価証券平残（億円）	21,368	20,524	△ 844	16,779	16,218	△ 561

（注）原則四捨五入、預金等は預金＋譲渡性預金

＜経営効率の状況＞ 【単体】

（%、億円）

	15年度	16年度	17年度	18年度	前期比
ＲＯＥ（基礎的業務純益）	10.19	10.59	10.77	11.24	0.47
ＲＯＥ（当期純利益）	5.62	7.15	6.04	6.68	0.64
ＲＯＡ（基礎的業務純益）	0.61	0.65	0.68	0.75	0.07
ＲＯＡ（当期純利益）	0.33	0.44	0.38	0.44	0.06
ＯＨＲ（経費／業務粗利益）	61.83	58.87	58.86	55.46	△ 3.40
ＯＨＲ（経費／債券関係損益除き業務粗利益）	60.39	58.31	56.71	54.81	△ 1.90
１株当たり当期純利益（円）	37.20	49.40	44.24	51.19	6.95
経費合計	736	726	732	741	9
人件費	350	335	335	326	△9
物件費	351	351	357	374	17
税　金	35	40	40	41	1

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月末比
従業員数（人）	3,214	3,098	2,974	2,901	△ 73
臨時従業員数（人）	1,222	1,336	1,556	1,796	240
店舗数（店）	182	185	184	190	6
国内店（除く仮想店舗）	177	180	179	185	6
静岡県内店舗	158	160	160	164	4
静岡県外店舗	19	20	19	21	2
うちローンセンター	12	14	14	15	1
うちビジネスステーション	2	2	3	7	4
海外店	3	3	3	3	－

（注） １．従業員数には、海外の現地採用者を含み、出向者・嘱託・臨時雇を除きます。
２．臨時従業員数には、銀行採用のパートタイマーおよびグループ会社からの派遣パートタイマー等が該当します。
３．店舗数には、代理店、海外駐在員事務所は含みません。
４．仮想店舗には、振込第一支店、401Ｋ支店が該当します。

＜貸出金の状況＞〔平残ベース〕　【単体】

（億円）

	15年度			16年度			17年度			18年度			増　減（前期比）		
		上半期	下半期		上半期	下半期	A	上半期 B	下半期 C	D	上半期 E	下半期 F	D−A	E−B	F−C
総貸出金	49,447	48,974	49,920	50,163	50,049	50,278	51,862	50,967	52,762	54,955	54,002	55,913	3,093	3,035	3,151
国内店（①）	48,873	48,407	49,339	49,558	49,434	49,682	51,068	50,276	51,863	54,014	53,167	54,866	2,946	2,891	3,003
一般貸出金（企業向け貸出金）	32,722	32,516	32,928	32,971	32,931	33,012	33,828	33,269	34,389	35,627	35,071	36,186	1,799	1,802	1,797
うち中小企業向け（②）	20,242	20,005	20,478	20,949	20,781	21,119	21,835	21,225	22,447	23,157	22,833	23,483	1,322	1,608	1,036
公共向け貸出金（含む中央政府）	2,537	2,456	2,619	2,145	2,291	1,998	1,741	1,834	1,648	1,557	1,589	1,524	△ 184	△ 245	△ 124
うち中小企業向け（公社等）（③）	555	530	581	567	595	539	417	426	408	331	345	318	△ 86	△ 81	△ 90
個人向け貸出金（④）	13,614	13,435	13,792	14,442	14,212	14,672	15,499	15,173	15,827	16,830	16,507	17,156	1,331	1,334	1,329
うち消費者ローン	13,289	13,100	13,478	14,164	13,920	14,408	15,281	14,936	15,628	16,727	16,369	17,086	1,445	1,433	1,458
海外店	574	567	581	605	615	595	794	691	898	941	836	1,048	147	145	150
うち中小企業向け（⑤＝②＋③）	20,797	20,535	21,059	21,516	21,376	21,658	22,252	21,651	22,855	23,488	23,178	23,801	1,236	1,527	946
うち中小企業等（⑥＝②＋③＋④）	34,411	33,970	34,851	35,958	35,588	36,330	37,751	36,824	38,682	40,318	39,685	40,957	2,567	2,861	2,275
中小企業等貸出金比率（⑥／①）	*70.40%*	*70.17%*	*70.63%*	*72.55%*	*71.99%*	*73.12%*	*73.92%*	*73.24%*	*74.58%*	*74.64%*	*74.64%*	*74.64%*	*0.72%*	*1.40%*	*0.06%*

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	15年度			16年度			17年度			18年度			増　減（前期比）		
		上半期	下半期		上半期	下半期	A	上半期 B	下半期 C	D	上半期 E	下半期 F	D−A	E−B	F−C
静岡県内の貸出金（⑦）	33,186	32,825	33,548	34,118	33,807	34,431	35,109	34,622	35,599	36,853	36,325	37,384	1,744	1,703	1,785
一般貸出金（企業向け貸出金）	19,819	19,630	20,008	20,017	19,855	20,180	20,318	20,063	20,575	21,126	20,822	21,431	808	759	856
うち中小企業向け（⑧）	16,535	16,349	16,720	16,909	16,803	17,015	17,305	17,025	17,586	18,019	17,759	18,280	714	734	694
公共向け貸出金	1,912	1,916	1,909	1,874	1,928	1,820	1,661	1,698	1,624	1,534	1,566	1,502	△ 127	△ 132	△ 122
うち中小企業向け（公社等）（⑨）	547	522	572	556	584	528	402	412	392	317	329	304	△ 85	△ 83	△ 88
個人向け貸出金（⑩）	11,455	11,279	11,631	12,227	12,024	12,431	13,130	12,861	13,400	14,193	13,937	14,450	1,063	1,076	1,050
うち消費者ローン	11,160	10,977	11,343	11,966	11,752	12,182	12,914	12,633	13,197	14,043	13,769	14,319	1,129	1,136	1,122
うち中小企業向け（⑪＝⑧＋⑨）	17,082	16,871	17,292	17,465	17,387	17,543	17,707	17,437	17,978	18,336	18,088	18,584	629	651	606
うち中小企業等（⑫＝⑧＋⑨＋⑩）	28,537	28,150	28,923	29,692	29,411	29,974	30,837	30,298	31,378	32,529	32,025	33,034	1,692	1,727	1,656

＜貸出金の状況＞〔末残ベース〕　【単体】

（億円）

	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末 A	18年9月末 B	19年3月末 C	増減（前期末比） C−A	B−A	C−B
総貸出金	49,695	49,803	50,410	51,700	53,409	55,175	56,984	3,575	1,766	1,809
国内店（①）	49,076	49,189	49,680	50,896	52,570	54,260	55,838	3,268	1,690	1,578
一般貸出金（企業向け貸出金）	32,635	32,637	32,750	33,645	34,672	35,741	36,701	2,029	1,069	960
うち中小企業向け（②）	20,888	21,291	21,456	22,079	23,134	23,609	24,363	1,229	475	754
公共向け貸出金（含む中央政府）	2,338	1,987	1,875	1,648	1,549	1,546	1,462	△ 87	△ 3	△ 84
うち中小企業向け（公社等）（③）	607	581	438	407	369	297	279	△ 90	△ 72	△ 18
個人向け貸出金（④）	14,103	14,565	15,055	15,603	16,349	16,973	17,675	1,326	624	702
うち消費者ローン	13,799	14,278	14,804	15,379	16,176	16,870	17,651	1,475	694	781
海外店	619	614	730	804	839	915	1,146	307	76	231
うち中小企業向け（⑤＝②＋③）	21,495	21,872	21,894	22,486	23,503	23,905	24,642	1,139	402	737
うち中小企業等（⑥＝②＋③＋④）	35,598	36,437	36,949	38,089	39,852	40,879	42,318	2,466	1,027	1,439
中小企業等貸出金比率（⑥／①）	72.53%	74.07%	74.37%	74.83%	75.80%	75.33%	75.78%	△ 0.02%	△ 0.47%	0.45%

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末 A	18年9月末 B	19年3月末 C	増減（前期末比） C−A	B−A	C−B
静岡県内の貸出金（⑦）	33,856	34,436	34,900	35,385	36,232	37,197	38,254	2,022	965	1,057
一般貸出金（企業向け貸出金）	20,025	20,230	20,450	20,528	20,882	21,331	21,973	1,091	449	642
うち中小企業向け（⑧）	17,016	17,257	17,432	17,682	18,100	18,380	19,062	962	280	682
公共向け貸出金	1,911	1,862	1,675	1,624	1,525	1,524	1,442	△ 83	△ 1	△ 82
うち中小企業向け（公社等）（⑨）	596	570	424	392	354	283	266	△ 88	△ 71	△ 17
個人向け貸出金（⑩）	11,920	12,344	12,775	13,233	13,825	14,342	14,840	1,015	517	498
うち消費者ローン	11,634	12,077	12,537	13,014	13,637	14,193	14,740	1,103	556	547
うち中小企業向け（⑪＝⑧＋⑨）	17,612	17,827	17,856	18,074	18,454	18,663	19,328	874	209	665
うち中小企業等（⑫＝⑧＋⑨＋⑩）	29,532	30,171	30,631	31,307	32,279	33,005	34,168	1,889	726	1,163

＜有価証券の状況＞【単体】

○有価証券ポートフォリオ

（億円）

	16年3月末	構成比率(%)	17年3月末	構成比率(%)	18年3月末	構成比率(%)	19年3月末	構成比率(%)	18年3月末比	構成比率(%)
有価証券	20,450	100.0	21,956	100.0	23,528	100.0	22,466	100.0	△ 1,062	-
国債	9,369	45.8	8,871	40.4	7,259	30.9	4,594	20.5	△ 2,665	△ 10.4
地方債	850	4.1	1,431	6.5	1,760	7.5	1,875	8.3	115	0.8
社債	3,510	17.2	3,859	17.6	4,594	19.5	5,443	24.2	849	4.7
株式	2,878	14.1	2,931	13.3	4,430	18.8	4,565	20.3	135	1.5
その他	3,843	18.8	4,864	22.2	5,485	23.3	5,989	26.7	504	3.4
（うち外貨建債券）	2,339	11.4	3,184	14.5	3,025	12.9	3,572	15.9	547	3.0
円貨債券の平均残存期間	2.14 年		2.39 年		2.51 年		2.60 年		＋ 0.09 年	
外貨債券の平均残存期間	1.43 年		2.07 年		1.83 年		1.67 年		△ 0.16 年	

○有価証券評価損益

（億円）

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月末比
その他有価証券	1,615	1,642	2,899	3,018	119
株式	1,459	1,517	2,949	3,040	91
債券	57	95	△ 122	△ 63	59
その他(外債、投信等)	99	30	72	41	△ 31

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式の３つを除いたものをいいます。

日経平均株価	11,715.39 円	11,668.95 円	17,059.66 円	17,287.65 円	227.99 円

○減損処理による影響

（億円）

減損基準	損益への影響
●市場価格があり、時価が把握できる株式 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	6.3
●市場価格がなく、時価が把握できない株式 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	1.4
臨時費用「株式等償却」への計上額	7.7

＜預金、預り資産の状況＞【単体】

○預金の状況（平残）

（億円）

	15年度	16年度	17年度	18年度	前期比
総預金	66,928	66,786	66,510	66,683	173
国内店（オフショア除き）	63,446	63,688	63,824	64,576	752
うち個人預金	46,980	47,296	47,686	48,274	588
うち法人預金	13,916	14,223	14,213	14,622	409
静岡県内預金	55,140	55,746	56,223	57,274	1,051
うち個人預金	42,200	42,634	43,095	43,824	729
うち法人預金	11,431	11,759	11,772	12,290	518

○個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月末比	うち静岡県内				
						16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月末比
個人預り資産残高（銀行本体）	53,246	54,679	56,181	57,594	1,413	48,059	49,433	50,968	52,480	1,512
円貨預金	46,398	46,764	47,438	48,614	1,176	41,779	42,184	42,948	44,253	1,305
譲渡性預金	14	11	6	－	△ 6	13	9	5	－	△ 5
外貨預金	578	504	338	266	△ 72	517	448	295	227	△ 68
投資信託	277	255	252	218	△ 34	254	233	230	198	△ 32
公共債	5,487	5,569	5,400	4,529	△ 871	5,031	5,082	4,918	4,076	△ 842
個人年金保険	492	1,576	2,747	3,967	1,220	464	1,477	2,572	3,725	1,153
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券の個人預り資産	723	1,222	2,068	2,808	740	723	1,222	2,068	2,715	647
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券を含む個人預り資産	53,969	55,901	58,249	60,402	2,153	48,781	50,655	53,036	55,195	2,159
うち円貨預金・譲渡性預金除き	7,557	9,126	10,805	11,788	983	6,989	8,462	10,083	10,942	859

＜与信費用＞【単体】

（億円）

	15年度	16年度	17年度	18年度	前期比
不良債権処理額　①	39	77	21	53	31
個別貸倒引当金純繰入額	32	-	14	35	21
貸出金償却	0	0	0	8	8
その他の債権売却損等	7	77	7	10	3
一般貸倒引当金純繰入額　②	△ 22	-	26	△ 13	△ 38
貸倒引当金取崩額 ③	-	56	-	-	-
与信費用　①＋②－③	17	21	47	40	△ 7
与信費用比率（%）　※	0.03	0.04	0.09	0.07	△ 0.02

※与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残

＜貸倒引当金の計上方法＞

【一般貸倒引当金】・・・残高265億円（18年3月末比△13億円）

債務者区分	予想損失率※	引当基準
正常先債権	0.26%	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去５算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しています。
要注意先債権（除く要管理先債権）	1.27%	
要管理先債権	7.77%	

※貸出金および支払承諾見返等に対する債務者格付別の予想損失率の平均を掲載しています。

【個別貸倒引当金】・・・残高289億円（18年3月末比△67億円）

債務者区分	引当基準
破綻懸念先債権	過去5算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後３年間の予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。
破綻先債権	

＜リスク管理債権＞【単体】

（億円）

	18／3末	19／3末	18／3末比
破綻先債権	54	75	21
延滞債権	1,857	1,616	△ 241
3ヵ月以上延滞債権	9	12	3
貸出条件緩和債権	274	265	△ 9
リスク管理債権合計	2,194	1,968	△ 226
総貸出金に占める割合（%）	4.10	3.45	△ 0.65
担保・保証等によるカバー率（%）	83.11	85.71	2.60
部分直接償却を実施した場合	2,059	1,821	△ 238
総貸出金に占める割合（%）	3.86	3.20	△ 0.66
担保・保証等によるカバー率（%）	82.00	84.56	2.56

【参考：信用保証協会による保証を控除した場合】

（億円）

	18／3末	19／3末	18／3末比
リスク管理債権合計	1,307	1,104	△ 203
総貸出金に占める割合（%）	2.44	1.93	△ 0.51
部分直接償却を実施した場合	1,172	957	△ 215
総貸出金に占める割合（%）	2.19	1.68	△ 0.51

（注）「担保・保証等によるカバー率」は貸倒引当金を含む

＜金融再生法開示基準の不良債権＞【単体】

（億円）

	18／3末	19／3末	18／3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	434	455	21
危険債権	1,491	1,247	△ 244
要管理債権	284	277	△ 7
金融再生法開示基準の不良債権合計	2,209	1,979	△ 230
総与信に占める割合（%）	4.01	3.38	△ 0.63
担保・保証等によるカバー率（%）	83.19	85.78	2.59
部分直接償却を実施した場合	2,066	1,825	△ 241
総与信に占める割合（%）	3.76	3.13	△ 0.63
担保・保証等によるカバー率（%）	82.03	84.59	2.56

【参考：信用保証協会による保証を控除した場合】

（億円）

	18／3末	19／3末	18／3末比
金融再生法開示基準の不良債権合計	1,321	1,115	△ 206
総与信に占める割合（%）	2.40	1.90	△ 0.50
部分直接償却を実施した場合	1,178	961	△ 217
総与信に占める割合（%）	2.14	1.64	△ 0.50

＜平成19年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権＞【単体】

・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合3.38%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合3.13%）
・貸出金に占めるリスク管理債権の割合3.45%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.20%）

（億円、%）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権） 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ（その他は貸出金等与信関連債権）	リスク管理債権 対象：貸出金
破綻先 75 〈32〉		68 〈25〉	7	- (10)	- (43)	246	209	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 455 〈301〉	破綻先債権 75 〈32〉
実質破綻先 380 〈270〉		280 〈169〉	100	- (46)	- (110)					延滞債権 1,616 〈1,513〉
破綻懸念先 1,247		885	229	133 (81)		1,034	81	89.4%	危険債権 1,247	
要注意先 9,143	要管理先 493	64	429			要管理先の保全額 222	39	53.0%	要管理債権（貸出金のみ） 277	3カ月以上延滞債権 12
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額 106	22	46.3%		貸出条件緩和債権 265
						要管理先のうち要管理債権以外の保全額 116	17	61.6%		合計 1,968 〈1,821〉
	要管理先以外の要注意先 8,650	3,979	4,671			要管理先以外の要注意先保全額 5,634	102	66.3%	正常債権 56,450	
正常先 47,584		47,584					124			
合計 58,429 〈58,275〉		非分類合計 52,859 〈52,706〉	Ⅱ分類合計 5,437	Ⅲ分類合計 133 （137）	Ⅳ分類合計 ― （153）		合計 554		合計 58,429 〈58,275〉	

（注１）貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、銀行保証付私募債等
（注２）自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
（注３）当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却・・・Ⅳ分類153（破綻先43・実質破綻先110）
（注４）要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
（注５）本表は原則として各計数を単位未満四捨五入しております。したがって表上の内訳と合計が一致しない場合があります。

＜債務者区分の遷移状況（残高ベース）＞【単体】

【18年3月～19年3月】

（億円）

		当初残高 A	19年3月末 正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	デフォルト額 B＋C＋D E	デフォルト率 E／A	個別貸倒引当金繰入額 F	繰入率 F／A
18年3月末	正常先	44,637	40,129	2,039	34	59	11	23	2,343	93	0.21%	26	0.06%
	要注意先	7,852	1,576	5,609	60	205	41	7	355	253	3.22%	26	0.34%
	要管理先	542	7	128	351	32	1	9	14	42	7.76%	8	1.40%
	破綻懸念先	1,491	12	161	49	999	124	38	108				
	実質破綻先	381	2	22	2	5	247	19	83				
	破綻先	54	-	2	-	-	-	13	39				

（注１）計上基準：与信残高は18年3月末の残高を使用し、19年3月末までの間の与信額の増減は考慮しておりません。
（注２）その他については、19年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しております。
（注３）当初残高（A）と「自己査定結果（債務者区分別）」の相違点
「自己査定結果（債務者区分別）」では未収利息、貸出金に準ずる仮払金等も含めた総与信となっているほか、自己査定対象外先については正常先債権として計上している点が異なります。

＜ＢＩＳ自己資本比率の状況＞【連結】

○ＢＩＳ自己資本比率（連結ベース）の推移

（旧基準）　（新基準）　（%）

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末 A	18年3月末比	19年3月末 B	旧基準比 B−A
ＢＩＳ自己資本比率	13.60	13.53	13.64	13.66	0.02	14.55	0.89
ＴｉｅｒⅠ自己資本比率	11.27	11.38	10.69	10.86	0.17	12.16	1.30
中核自己資本比率　※	9.85	10.25	9.78	10.18	0.40	11.39	1.21

※中核自己資本比率＝（TierⅠ−税効果相当額）÷リスクアセット

○自己資本・リスクアセットの内訳

（億円）

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末 A	18年3月末比	19年3月末 B	旧基準比 B−A
自己資本	6,030	6,308	7,125	7,415	290	6,919	△ 496
ＴｉｅｒⅠ	4,997	5,303	5,582	5,893	311	5,785	△ 108
税効果相当額（下記⑦）	629	523	472	364	△ 108	364	-
中核自己資本	4,368	4,780	5,110	5,529	419	5,421	△ 108
ＴｉｅｒⅡ	1,042	1,014	1,604	1,639	35	1,365	△ 274
控除項目	9	9	61	118	57	231	113
リスクアセット	44,334	46,594	52,199	54,260	2,061	47,549	△ 6,711
信用リスク・アセットの額	44,187	46,404	51,940	54,040	2,100	44,620	△ 9,420
マーケット・リスク相当額に係る額	147	190	259	220	△ 39	220	-
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	-	-	-	-	-	2,709	2,709

（%）

自己資本に占める税効果相当額の割合	10.42	8.28	6.62	4.91	△ 1.71	5.26	0.35
TierⅠに占める税効果相当額の割合	12.58	9.85	8.45	6.18	△ 2.27	6.29	0.11

○繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

（億円）

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月末比
繰延税金資産小計①	722	626	580	517	△ 63
うち貸倒引当金	352	298	266	230	△ 36
うち退職給付引当金	179	146	157	134	△ 23
うち有価証券償却	113	101	81	71	△ 10
評価性引当額②	6	17	23	68	45
繰延税金資産合計 ①−②＝③	716	609	557	449	△ 108
繰延税金負債合計④	732	746	1,250	1,280	30
うちその他有価証券評価差額金等⑤	645	660	1,165	1,195	30
うち退職給付信託設定益	69	69	69	69	-
繰延税金資産（負債）の純額③−④＝⑥	△ 16	△ 137	△ 693	△ 831	△ 138
自己資本に占める税効果相当額⑤＋⑥＝⑦	629	523	472	364	△ 108

⑤19年3月末には、繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債を含む
⑥が繰延税金負債の場合は△表示